

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 30 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25360012

研究課題名(和文) 内陸アジアの被災地における生活復興に関する社会開発フレームワークを用いた研究

研究課題名(英文) Social Development research on life reconstruction at disaster-affected areas in Inner Asia

研究代表者

大谷 順子(Otani, Junko)

大阪大学・人間科学研究科・教授

研究者番号：90403930

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的として、中国の四川省と新疆ウイグル自治区を中心とする内陸地域を対象として、被災地の災害復興の状況を、住宅を含めた「生活の再建」と「地域コミュニティ再構築」に焦点を当てて調査を行った。

この調査は、人間の安全保障(非伝統的安全保障)の概念による社会開発フレームワークを用いた内容である。そのなかで、仮設住宅や復興住宅へと生活再建が進む過程での保健衛生について、精神面のケアを含めて状況調査をおこなった。これらの地域に特有の課題となる少数民族にも注意を払いながら調査をおこない、今後の災害復興と災害教育のあり方について政策提言に結びつけることを目的とした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to investigate the process and situation of disaster reconstruction in the disaster area for inland areas mainly in Sichuan Province and Xinjiang Uighur Autonomous Region of China, focusing on 'rebuilding of lives' and 'reconstruction of local community' including houses. This research applied the social development framework based on the concept of human security (non-traditional security). We investigated the health and sanitation, including mental health care, in the process of living rebuilding to temporary housing and rebuilding housing. We paid special attention to ethnic minorities unique in these areas. We aim for future policy disaster recovery and policy education to policy recommendations.

研究分野：地域研究

キーワード：地域研究 中国 内陸アジア 自然災害 国際研究者交流 国際情報交換

1. 研究開始当初の背景

中国では経済発展の急速に進む沿海部と、比較的遅れている中国西部に経済格差が顕著である。また同じ地域内でも都市部と農村部など多くの格差の問題がある。この研究の申請者は10年にわたる国際機関勤務があり、本研究の対象地域である中国などアジア地域を担当し、保健衛生・教育を中心とした社会開発のプロジェクトに従事してきた。その中で、中国国内における格差問題をはじめとする社会的な問題と直面してきた。

広大な中国では、日本人にとっては北京や上海、東北部や広州などの沿海部に馴染みが深く、内陸部の理解は進んでいない。しかし、急速に変容する中国において、四川や新疆といった西部地域、内陸地域はこれからの中国の秩序、ひいてはアジアの地域秩序の鍵を握るともいえる地域であるといえ、日本にとって今後は詳細な認識が必要となる重要地域である。

新疆ウイグル族自治区の西には、旧ソビエト連邦から独立した共和国がつづく。内陸アジア地域の研究は、沿海部に比べると圧倒的に研究蓄積が地域の情報が少ない。政治的な問題、また時には治安の問題からも、研究者がわけ入っていくことが困難であることが多い地域である。しかし、本申請者は、この地域での研究を続けており、この申請をおこなっている。

2. 研究の目的

本研究の目的として、中国の四川省と新

疆ウイグル自治区を中心とする内陸地域を対象として、被災地の災害復興の状況を、住宅を含めた「生活の再建」と「地域コミュニティ再構築」に焦点を当てて調査を行った。

この調査は、人間の安全保障（非伝統的安全保障）の概念による社会開発フレームワークを用いた内容である。そのなかで、仮設住宅や復興住宅へと生活再建が進む過程での保健衛生について、精神面のケアを含めて状況調査をおこなった。これらの地域に特有の課題となる少数民族にも注意を払いながら調査をおこない、今後の災害復興と災害教育のあり方について政策提言に結びつけることを目的とした。

3. 研究の方法

中国西部に位置する新疆ウイグル自治区や四川省を中心とする内陸アジア地域において、災害の被災者に対しての仮設住宅や復興住宅の提供に代表される「生活の基盤の復興」と、「地域コミュニティ再構築」に焦点を当て、現地でのヒアリング調査をおこなう。この調査は、人間の安全保障（非伝統的安全保障）の概念による社会開発フレームワークを用いた。

調査は年2回ほどおこない、2つの地域に、調査活動に参加する大学院生らを同行して、数週間の滞在をしながら実施した。対象の2地域には、それぞれ新疆大学や四川大学のようなカウンターパートが存在する。申請者の国連機関での勤務を通して中国で培った独自の人的ネットワークがあり、これまでも共同研究を継続してきた。そのため本研究でも、現地調査はカウンターパートとなる大学との共同実施を行った。

双方の大学院生・若手研究者の交流
の場、また育成の場とした。

4. 研究成果

包括的アプローチで行った地域研究である被災地研究である本研究の成果としては、特に、中国四川大地震被災地における NGO の働き、観光業開発を含む復興政策、人口高齢化社会と災害脆弱性、また防災教育などのテーマについてとりあげる大学院生たちとともに、論文や学会発表にまとめることができた。また、2015 年ネパールでも地震が発生したことから、ネパールでの調査と比較研究にも展開しはじめることができ（学会発表 2017 年 3 月）、次の科研費の獲得にもつながった。

1) 四川大地震における中国社会の復興対策の特徴と課題

2008 年 8 月、北京オリンピック開催を目前に控えた 5 月に発生した四川大地震は中国社会に大きな被害をもたらした一方で、中国政府は迅速な対応を行い、その復興事業はオリンピックや 2010 年の上海万博と同様に、国の威信をかけた大事業となった。「防震減災法」の規定にのっとり、国务院に「抗震救援総指揮部」が設置され、温家宝首相が総指揮をとった。6 月に「汶川地震被災後再建復興条例」が、8 月に「国家汶川地震被災後復興再建総合計画」が策定された。対口支援方式により復興支援が競争的におこなわれたこともあり、3 カ年計画は 2 年に縮められ、実際には 2 年半に達成できたとして共産党の偉業として宣伝された。震災以前からの西部大開発計画事業も、震災復興に伴い加速して進められた。政府主導の迅速な対応は中国政府だからこそ成し得た復興である一方で、震災以前よりの懸念である国内格差問題や流動人口の問題も含め、個々の被災者たちの生活再建には課題も残る。また、震災は、新中国始まって以来の人々のボランティアや NGO 活動への起点ともなるなど、中国社会への変容を促すきっかけとなった。

2) 四川汶川大地震・四川芦山地震の震災復興における中国災害 NGO の役割 - こころのケアを行う草の根 NGO の活動を事例として -

2008 年 5 月 12 日、四川省汶川映秀鎮を震源地とするマグニチュード 8.0 の四川汶川大地震（以下、四川大地震）が発生し、甚大な被害をもたらした。五年後の 2013 年 4 月 20 日、マグニチュード 7.0 の四川芦山地震（以下、4・20 地震）が発生した。2008 年の震災において四川省で救援活動に参加した民間の組織は 300 以上あった。中華人民共和国国务院の「中国の救災行動」（2009）によると、国内外のボランティアの人数は 300 万人以上にのぼり、後方で支援に関わったボランティアの数は 1000 万人以上とされる。中国における慈善事業の先駆者の除永光はこの 2008 年を「中国 NGO 元年」と位置づけた。5・12 地震が発生してからから 5 年、多くの NGO は撤退したが、現在も被災地で震災復興支援を続けている草の根 NGO が存在する。そして 2013 年の 4・20 地震での救災では大きな役割を果たした。災害復興の過程において、復興現場のニーズは常に変化する。2008 年の震災後、参考となる前例のモデルがないなかで草の根 NGO がどのように手探りの状態で被災地での活動を展開したのかを解明することは重要である。

子供をなくした母親と子供達への支援を続けることで、社会に公益の精神を普及することを目的とする草の根 NGO 「お母さんの家」と、その活動から派生した NGO 「一天公益」を調査の事例として取り上げる。「お母さんの家」は 2008 年の四川大地震から 5 年間、被災地で子供をなくした母親と子供達を相手にこころのケアを行ってきた。「被災地でもっとも長く活動を続けてきた」とされている。そして本稿ではそれら NGO による政府との関係における諸対応、事業計画、今後の活動の発展の方向性、資

金確保および運営と人材育成、情報管理、活動の理念について、これまでの活動経験を分析することで、現在の課題及び今後の方向性について明らかにする。これは今後、災害復興の現場で活動する NGO の更なる発展に寄与することが期待される。

3) 中国四川省北川県におけるディザスターツーリズム開発に関する研究 災害教育を中心に

2008年5月12日、中国四川省にてマグニチュード8.0の大地震が発生した。四川大地震と呼ばれ、四川省北川県(以下「北川県」という)では壊滅的な被害が生じた。被災状況と地理的状況から中国政府は北川県政府所在地である曲山鎮の復旧は困難であると判断し、被災地を震災前の状態に戻すことなく「震災遺跡」として保存した。同地には、「北川国家地震遺跡博物館」を建設し、震災を対象とした観光事業を開始した。住民は20キロ離れた「永昌鎮」へ集団移住することとなった。北川県のうち、被災した「曲山鎮」と新たに開発された「永昌鎮」を識別するため、マスメディアの多くはこれらを「老北川」、「新北川」と呼ぶ。このため、本研究では、「老北川」と「新北川」を使用していく。

ディザスターツーリズムとは、観光者が災害現場あるいは災害状況の再現を通じて、観光と体験をしながら災害教育を受け、現地の経済、生態および社会機能を回復させる観光活動である(鄒ら2008)。災害教育とは、防災を目的に、災害意識と防災能力を育成するための教育である(張ら2011)。本研究では、ディザスターツーリズムを通じて行われる災害教育の状況を明らかにするため、2014年6月と2015年8月に北川県を訪れ、「老北川」と隣接した地域で暮らす住民、ならびに「新北川」の住民、北川県を訪れる観光者を対象に調査を行った。調査では、「ディザスターツーリズムの開発

に対する意識」、「観光の動機」、「災害教育への意識の変化」について、半構造化インタビューを行った。本調査では、ディザスターツーリズムにおける災害教育の問題点を明らかにした。

4) エイジングと災害脆弱性に対する認識を測る尺度(Perceptions of Ageing and Disaster Vulnerability Scale: PADVS)の開発、日本語版の作成と信頼性・妥当性の検討および質的データを合わせた調査研究

21世紀に入り、世界の、特にアジア太平洋地域の自然災害の発生とそれによる被害が地球的課題として関心を集めている。一方で、人口高齢化が世界ですすみ、特に人口が多い、人口高齢化については欧米諸国より後発であるアジア地域の被災高齢者への影響がしばしば注目される。特に、日本は、地震、津波、台風などの災害多発国である。他方、日本の人口高齢化はすすみ、世界でも最初の超高齢社会となっている。総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が7%となる「高齢化社会」に1970年になり、さらに、1995年に14%となる「高齢社会」に突入し、そして、2007年に21%となる超高齢化社会に世界で始めてなった。その後も日本の高齢化率は上昇を続け、平成27年度高齢社会白書(内閣府)によると、26.0%まで上昇しており、2060年には39.9%に達すると推定されている。1995年に発生した阪神淡路大震災の被災地コミュニティにおける仮設住宅や復興住宅において、その高齢化率は日本の40年後に予測される、高齢化社会の未来像といわれ、注目を集めた。災害は脆弱性の高い人口を表面に浮かび上がらせる(大谷, 2006・2015)。高齢者に特有な影響を及ぼす。被災者支援や防災・減災計画にも考慮が必要である。阪神淡路大震災の後も、災害が発生するたび被災地の高齢者に関心がよせられる。しかし、災害とエイジング脆弱性に対する理解を測る

尺度は、報告がない。

先行研究の文献については系統的レビューを行った。データベースについては、医学中誌、DreamIII、JMEDPlus、MEDLINE およびCiNiiを用い、「脆弱性」、「災害」、「人口高齢化」をキーワードとして検索を行った。エイジングと災害脆弱性に対する認識を測る尺度 (Perceptions of Ageing and Disaster Vulnerability Scale: PADVS) の信頼性と妥当性に対して調査を行い、日本における脆弱性の要因を明らかにする。質問票 PADVS を用いた量的データと自由記述回答式の質的データを収集した埋め込みデザイン混合研究法を用いた。量的データについては SPSS を用いて分析した。

PADVS は高齢化社会における自然災害に対する社会的脆弱性に関する認識を測るために信頼性と妥当性のある尺度である。PADVS を用いた本調査の結果、明らかに再び起こる自然災害に対する策として、高齢者の社会的支援ネットワークの改善すること、また、高齢者、特に独り暮らしの高齢者の身体的、認知的、情緒的健康を改善する介入を提供することを優先するべきと考えられる。さらに、質的調査により、量的調査では明らかにすることのできない具体的な厚い記述を得ることができる。特に、自然災害の被災者を対象とする研究では、質的調査による理解は重要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 23 件)

大谷順子(2014)「四川大地震における中国社会の復興対策の特徴と課題」, 大谷順子, 『海外社会保障研究』国立社会保障人口問題研究所, Summer 2014 第187号 4-19頁, (依頼原稿)

<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/19954602.pdf>

張玉梅・大谷順子, 「四川汶川大地震・四川芦山地震の震災復興における中国災害 NGO の役割 - こころのケアを行う草の根 NGO の活動を事例として - 」, 『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』, 第40号 47-70頁, 2014年

Zhang, Yumei & Otani, Junko (2015), "Role of post-disaster NGO at the 2008 Wenchuan and 2013 Lushan Earthquakes in Sichuan in P.R. China: Case study of grass-root NGO for mental support", *Osaka Human Sciences*, Vol.1, pp. 29-55

Otani, Junko (2015), "Issues in reconstruction policy of Sichuan Earthquakes in P.R.China.", *Osaka Human Sciences*, Vol.1 pp. 1-28 (依頼原稿)

Annear, M., Otani, J., GAO, X., and Keeling, S. , (2016), Japanese perceptions of societal vulnerability to natural disasters during demographic transition: constitution of a new scale and initial findings. , *International Journal of Disaster Risk Reduction* , 18 32-40 ,

高欣・大谷順子, 「中国四川省北川県におけるディザスターツーリズム開発に関する研究 災害教育を中心に 」, 『日中社会学研究』日中社会学会, 24 98-110, 2016年11月

〔学会発表〕(計 23 件)

Otani, Junko., Disaster preparedness efforts in Japan with super ageing population ,Otani, Junko, International Federation on Ageing (IFA) 13th Global Conference on Ageing, Brisbane, Australia ,2016年06月, 国際会議招待講演 Plenary Session

Otani, Junko., Social isolation among older adults following natural disasters - comparative international experiences Report from Japan , Otani, Junko , International Federation on Ageing (IFA) 13th Global Conference on Ageing, Brisbane, Australia , 2016年06月, 国際会議

大谷順子, マイケル・アニエー, 高欣, 「エイジングと災害脆弱性に対する認識を測る尺度 (Perceptions of Ageing and Disaster Vulnerability Scale: PADVS) の開発、日本語版の作成と信頼性・妥当性の検討および質

的データを合わせた調査研究 , 日本災害復興学会大会(2016 石巻)予稿集, 9-10, 2016年 10 月, 口頭発表

Otani, Junko., Li, Jing., Gao, Xin., & Yonghe You , Mental health as a public health issue following the earthquakes: reports from Japan and China, 15th World Congress on Public Health, 3-7 April 2017, Melbourne Australia , 2017年 04 月, 国際会議

Lam, LaiMing Christie & Otani, Junko , Social Dynamics of Disaster Suffering, Recovery and Reconstruction: Reflection from Gorkha Earthquake 2015 Nepal , Mobile Cultures of Disaster Conference, 22-24 March University of South Australia , 2017年 03 月, 国際会議

〔図書〕(計 8 件)

Otani, Junko (2014), Ageing Society and Post-Disaster Community Security, (Ch.8) IN: Bacon, P.&, Hobson, C. (eds.), "Human Security and Japan's Triple Disasters: Responding to the 2011 earthquake, tsunami and Fukushima nuclear crisis", pp.127-140 , Routledge Humanitarian Studies Series, Routledge

大谷順子 (2015) 「ニュージーランドの繰り返す地震と「やわらかな」対応 保険、まちの移動・再建、アート」清水展・木村周平 編 『新しい人間、新しい社会復興の物語を再創造する』災害対応の地域研究シリーズ第 5 巻(シリーズ編者: 山本博之・西芳美, 京都大学学術出版会(第 6 回(2016 年度)地域研究コンソーシアム賞(JCAS 賞)研究企画賞受賞作品)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:

番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大谷 順子 (OTANI, Junko)
大阪大学・大学院人間科学研究科・教授
研究者番号: 90403930

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号:

(4) 研究協力者

()